

宮崎県における基本計画の概要

計画のポイント

○本県では、恵まれた自然環境、豊かな特産物や観光資源、企業成長促進プラットフォームの知見などの地域特性を活用した、「フードビジネス」「成長ものづくり」「ICT関連産業」「観光産業」「環境・エネルギー関連産業」「ヘルスケア産業」「林業・木材産業」「まちづくり」「成長期待企業」「物流関連産業」の各分野において、活発に地域経済を牽引する事業が創出されるよう国、県及び市町村の制度などを活用しながら支援し、地域経済の活性化を目指していく。

促進区域

宮崎県全域（宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）

経済的効果の目標

1件あたり平均2億3,956万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を50件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.53倍の波及効果を与え、促進区域で18,326百万円の付加価値額を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑩のいずれか）】

- ①本県のマンゴーや宮崎牛など豊かな特産物を活用したフードビジネス分野
- ②本県の東九州自動車道等の交通インフラを活用した成長ものづくり分野
- ③本県の安価な物価や低廉な土地等の立地環境を活用したICT関連産業分野
- ④本県のユネスコエコパークや世界農業遺産、夜神楽、プロ野球・Jリーグ等の国内有数のスポーツキャンプ地等の観光資源を活用した観光産業分野
- ⑤本県の豊かな日照量や森林等の自然環境を活用した環境・エネルギー関連産業分野
- ⑥本県のスポーツ関連人材の集積を活用したヘルスケア産業分野
- ⑦本県の中山間地域に広がる豊かなスギ等の森林資源を活用した林業・木材産業分野
- ⑧本県の中山間地域、過疎地域等の廃校、空き家、空き店舗等の遊休施設を活用したまちづくり分野
- ⑨本県の宮崎県企業成長促進プラットフォームの知見を活用した成長期待企業分野
- ⑩本県の東九州自動車道等の交通インフラを活用した物流関連産業分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：2,995万円以上

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 取引額：8%増加
- 雇用者数：1%増加
- 売上げ：20%増加
- 雇用者給与等支給額：10%増加

制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税、固定資産税の減免措置の創設
- ・産学金労官からなるプラットフォームによる効率的・集中的な成長期待産業の育成
- ・地方創生推進交付金の活用、情報処理の促進のための環境整備（産業用地情報の逐次開示）等

地域経済牽引支援機関

（公財）宮崎県産業振興機構、金融機関（3機関）、経営支援機関（3団体）、産業団体（3団体）、大学（2大学）、公設試験研究機関（2機関）

《促進区域図》



計画期間

計画同意の日から平成34年度末日まで